

経営比較分析表（平成30年度決算）

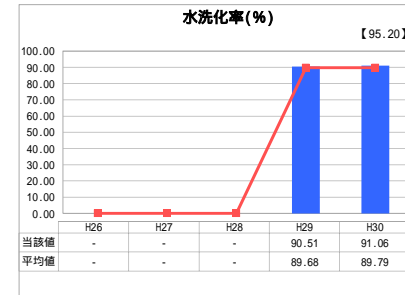
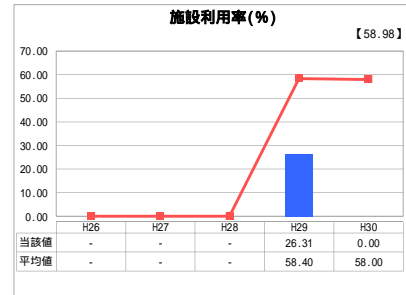
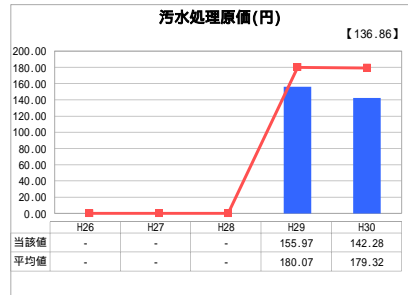
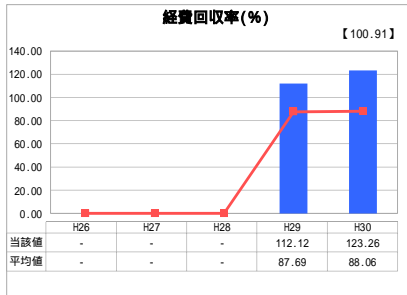
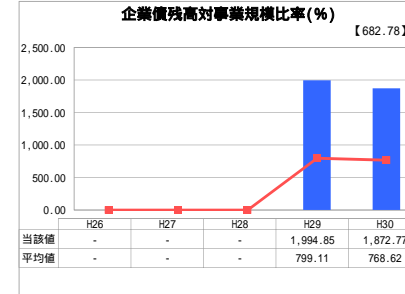
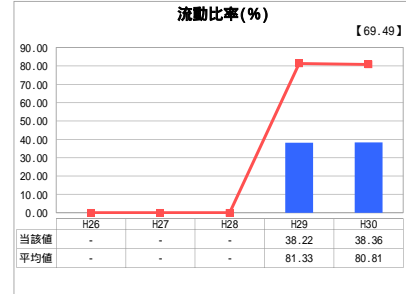
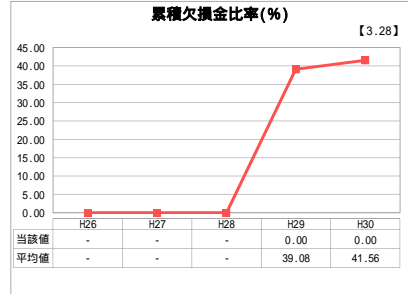
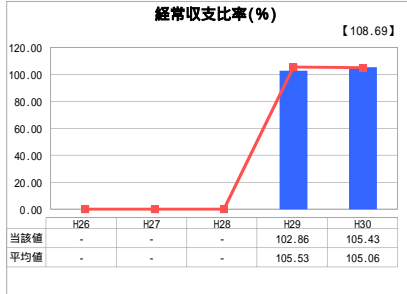
熊本県 長洲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.68	96.11	100.08	3,460

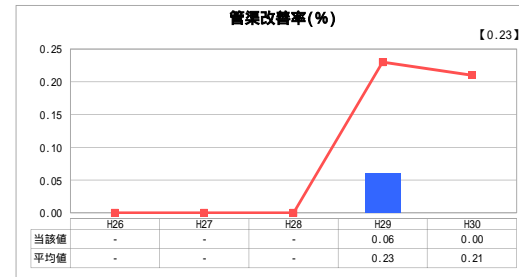
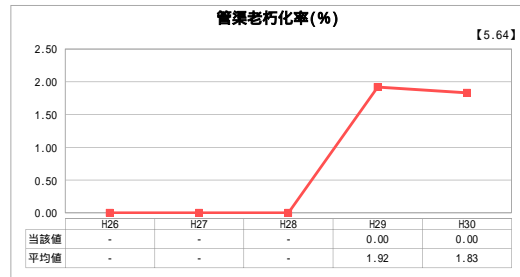
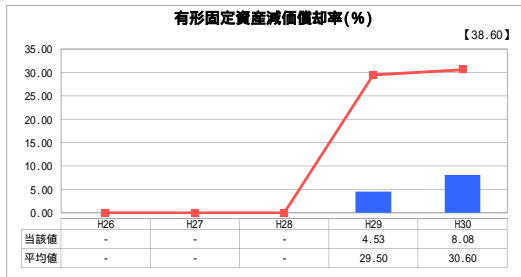
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,113	19.44	828.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,448	5.20	2,970.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「流動比率」については38.36%と類団平均を大きく下回っており、「企業債残高対事業規模比率」については1,872.77%と平均を上回っている。これは企業債の償還金が多額であることに起因しており、今後はストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき計画的に事業を行い適正な借入に努めていく。「施設利用率」について、当該値は表示されていないが、25.72%となっている。類団平均に比べ低い水準にとどまっているが、共同処理を行っている岱明処理区の汚水と併せた施設利用率ではH30で47.39%となっている。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は8.08%と低い値となっているが、これは法適用2年目であるため減価償却累計額が少ないことに起因するもので、今後比率は上昇する見込みである。公共下水道事業については昭和51年度に着手し昭和60年度に共用を開始したため、法定耐用年数を経過した管渠がないことから、「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は0%であるが、計画的な改築更新を実施し、管渠の長寿命化を図っていく必要がある。なお、平成29年度については、平成28年度に策定した長寿命化計画に基づき、管路更生工事を実施した。

全体総括

今後、処理場・管渠が老朽化し改築更新費用が多額になるものと見込まれるため、維持管理費の効率化やストックマネジメント計画に基づく更新を行うことにより、投資額の圧縮など汚水処理原価の抑制に努める必要がある。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。